

基本事業

事業名	実施状況	成果	課題
ふれあい いきいきサロン	西小地区 3回 120人 台小地区 10回 280人	毎月実施されるサロンに参加することで、地域との繋がりを実感する参加者が増えた。	対象者が独居、高齢者世帯となっているが、対象外の地域住民に対しても、スタッフとしての参加など、様々な参加形態の工夫も今後の課題である。
ふれあい はつらつサロン (障がい者支援事業)	実施回数 4回 参加人数 59人	パリアフリースポーツ交流会では、小中学生が、障がいの有無に拘わらず交流することができ、お互いを認め合うことができた。茶話会では、小学生がゲームの進行などを手伝い、障がい者、高齢者を楽しませることができ、地域の中での異年齢の交流の場を作ることができた。	茶話会会場として公民館の調理室を借用したが、会場が狭いため、企画等に限りがあり、今後、より広い会場を検討する必要がある。
ふれあい 子育てサロン (未就学児)	実施回数 8回 参加組数 123組 参加人数 273人	ミニ運動会など、広い場所で思い切り走り回ることができる活動は、子どものストレス発散にもなり、楽しく過ごすことができた。	参加者登録制ではないため、毎回参加者の数、子どもの年齢にバラツキがあり、企画によっては事前準備が難しいものもある。昨年度から比べて、参加者数が減少傾向にあり、参加者のニーズを拾い上げる工夫が必要だと考える。
ふれあい 子育てサロン (0歳児)	実施回数 9回 参加組数 72組 参加人数 139人	同じような悩みを誰でも持っていることを知り、子育ての不安や孤立感の解消に役立った。	スタッフと参加者との年代差が大きく、子育ての話題で食い違いが起きることがあり、年代の近い先輩お母さんの参加も募りながら、スタッフの研修も必要と考える。
敬老会	台小地区 241人 西小地区 171人 東小地区 102人 合計 514人	多数の団体が敬老会の運営支援に携わっており、地域でお祝いする雰囲気ができつつある。各会場ともに実施時間を短縮する方向で演芸会の内容を見直しており、参加者には概ね好評であった。	各会場の実行委員長を地区社協の理事(町会長会ブロック長)から任命したが、町会長会への依頼が不明確との指摘があり、今後は十分な説明も必要と考える。また、空調設備の整った市民会館の利用希望が多く寄せられている。
広報・啓発	発行回数 1回 発行部数 1000部	事務所開設に伴い第1号を発行し地区社協の存在を地域にアピールできた。	地区社協の事業目的や内容をより地域に広め、賛同者を増やして行く必要性を感じた。
歳末たすけあい	募金額 464,222円	募金の活用として、3小域ネットワーク主催の餅つき大会や学校行事を利用したフルーツポンチ配布等の事業助成に貢献できた。	地域の町会を通しての募金活動がメインであり、今後は福祉バザー等の活動を通して共助の意識を高めて行く必要性を感じた。
小域NW支援	実施回数 2回 参加人数 17名	各小域NW代表と地区社協役員との話し合いをすることにより、今後のより良い関係づくりに向けた検討課題がみつかった。	中域NWとしての地区社協と、小域NWの事業目的の共有化を、継続して検討し、協力体制の強化を図る必要性を感じた。
組織団体 連携づくり	実施回数 1回 参加人数 33名	市社協、地区社協、小域NWそれぞれの役割と関係を学び、より良い活動協力の方向性を見出すことができた。	協力団体それぞれの活動や問題などを共有する場としての地区社協の役割と、事務局機能の強化が必要であると感じた。
関係者 連携づくり	実施回数 1回 参加人数 26名	他市の福祉政策や地区社協の事業内容などは大変参考になり、次年度の事業計画作成に大いに役立った。	事前に資料配布などを行い、事業目的を明確化することも必要と感じた。

先駆的・開拓的事業

事業名	実施状況	成果	課題
相談支援	実施回数 9回 相談件数 54件	子育て中の親の悩みをスタッフが丁寧に傾聴することにより、子育て中の家庭の現状を把握することができ、その課題解決支援を提供する事業へと展開することができた。	今後、相談内容が専門的知識を要する場合も考えられるため、スタッフの学習機会の提供と、専門機関との連携による相談日の拡充も必要と思われる。
人材育成	実施回数 1回 参加人数 33人	子育て中の家庭を支援するという視点と、参加者をお客さまにせず、親同士の育ち合いを支援し、将来のスタッフに育てる視点は、市原市の子育てサロンには無いもので、まさに子育てサロンを通してのまちづくりであると実感した。講座参加者によるワークショップでは、「子育てサロンの企画を自分たちで考える」という実践にも役立つものであり、講座終了後にボランティア協力を申し出る参加者もあった。	新たな人材を発掘するための広報、PRの方法に工夫が必要。また、発掘した人材をどう生かしていくか、事業の効果をより高めるためにも他事業と連携を図り、受け皿を用意することも今後の課題である。
災害支援 ボランティア	実施回数 1回 参加人数 29人	日頃から顔が見える関係作りの必要性、避難者とならないための対策などの意識向上が図れた。	町会長を通して必要性を伝えるだけでなく、各サロン事業会場などでも啓発を行っていくことも重要と考える。